

地 域 の 情 報 環 境

—情報アクセシビリティからみた情報格差—

Information Environment in Japan

—A Survey Using the Index 'Information Accessibility'—

稲 垣 幾 世 枝
Kiyoe Inagaki

Résumé

It is said that information environments are said to be different from district to district. This paper analyzes information environments in 47 prefectures of Japan on 1975, 81, 86, from the view of accessibility to information. 'Information Accessibility', that represents possibility of one's getting information, is introduced as an index for analyzing information environments. Also the information industry and information media are considered to be access points to information.

Main findings are as followings;

- 1) information environments in all parts of Japan are different in both quantity and quality,
- 2) access points to information are especially rich in Tokyo and Osaka, 3) in getting information, the information industry is more utilized in urban, information media in rural, 4) The number of corporations of the information industry per 1,000 km² is quite different among 47 prefectures, but the number of workers of the information industry per 100,000 workers are almost same,
- 5) there are many private corporations such as 'information services' in urban, public corporations in rural, 6) corporations of the information industry are sprawling, 7) more printing media are prevailed in urban, electric media in rural, 8) more and more information media are getting used year by year, especially in rural sphere.

I. はじめに

II. 地域の情報環境に関する調査

- A. 調査目的
- B. 調査方法
- C. 調査結果

稲垣幾世枝：慶應義塾大学大学院文学研究科図書館・情報学修士課程，東京都港区三田2-15-45

Kiyoe Inagaki: Graduate School of Library and Information Science, Keio University, Mita, Minato-ku, Tokyo.

1989年3月25日受付

III. 情報環境と地域特性

IV. おわりに

I. は じ め に

地域ごとの情報環境，すなわち生産・処理・加工・蓄積されている情報の量や，情報関連の活動に携わる人材など情報資源の分布に関しては，地域ごとに格差があるといわれている。中でも東京をはじめとする大都市へ情報資源が集中し，地方と大きな開きがあることが情報格差問題として議論されている。そしてこの情報格差についてはいくつかの調査が行われてきたが，各調査を大まかに分類すると，情報産業に着目して経済のソフト化・サービス化という観点から分析を行ったアプローチ¹⁾と，情報学的な観点から知的人材や各種の情報メディアなどの情報資源から分析を試みるアプローチ²⁾の2つに分けられる。しかしどちらのアプローチにしても，単純に情報産業に従事する者の数や情報蓄積量などといったような量の多少によって比較を行ったものであり，情報環境を分析する場合には重要であると思われる，情報へのアクセスといった観点が考慮されていないことに問題がある。またほとんどの調査が地域性との関連にも触れていない。

情報へのアクセスという点については，地方においては情報の生産・供給が大都市に集中してしまったために情報の入手が困難である，情報へのアクセスが悪い，という形で認識されているものの，大都市での問題としてはあまり理解されていない。しかし，大都市ではその情報量の多さゆえに，かえって氾濫する情報の中から必要とする情報を取捨選択できない，必要とする情報へのアクセスが悪くなるなどといった問題もでている。情報は単に量が多ければ良いというものではなく，必要とする人が必要とする情報を入手できるかどうか，必要な情報にアクセスできるかどうかといったことが最も重要なのである。そのため大都市と地方とでは問題の様相は異なるものの，いずれの場合も情報へのアクセスの良・悪が問題とされ，情報格差問題は，一般的には情報環境に恵まれていると考えられている東京など大都市における問題としても考慮する必要がある。

また情報格差問題は地域の特性との関連で考える必要もある。つまり各地域は地理的，社会的，産業的また歴史的環境などがそれぞれに異なっている。こういった異

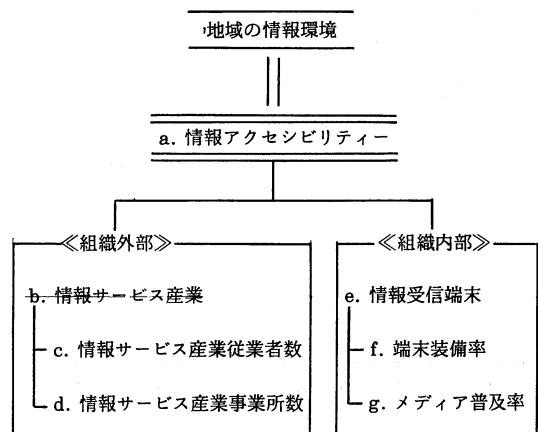
なった環境，すなわち地域特性によって，必要とされる情報の質や量は自ずと異なるものである。このために従来行われてきたような「量」からの分析では，単に情報の生産・蓄積量や流通量などの多少を比較するものであるために，本当にその地域が必要とする情報であるかどうかということは無視されてしまい，この方法で本来の情報環境の分析を行うのは困難であると考ええる。

以上のような情報へのアクセスの問題と地域性の問題があるために，地域の情報環境を考慮する場合には情報量の多少というよりは，必要とする情報がすぐに入手できるかどうか，また入手する手段があるかどうかといった観点から分析することが望ましいと考えられる。そこで本調査では情報の入手手段に焦点をあてて，情報の入手の際に用いられる人的・物的情報メディアから，社会の情報化を測定する1指標を提示し，それによって地域の諸活動にとって必要となる資源＝情報に関する環境について比較・分析を行っていく。

II. 地域の情報環境に関する調査

A. 調査目的

各地域の情報環境を分析する場合には，情報へのアクセスを考慮することが最も重要であると考えられる。そこで「情報アクセシビリティ」という情報の入手可能性を意味する概念を導入する。これは伝達される情報の内容（質・量）を捨象して，各個人・組織が情報を入手



第1図 地域の情報環境と情報アクセシビリティ

するための機会にどれほど恵まれているかということを表すもので、情報を入手するためのアクセスポイントの数として数量化される。また指標化に際しては、情報産業と物的情報資源の2つの観点から分析を行う混合型のアプローチをとる。そして産業情報に限定して、1975年、81年、86年の3時点における全国47都道府県の情報環境の実態と、経年変化の把握を試みるものである。ここで地域と情報アクセシビリティとの関連を第1図に示す。

B. 調査方法

1. 調査の指標

地域における情報へのアクセスポイントとしては、第1図にも示したように、各地域に立地している情報サービス産業と各産業組織が保有している情報受信用の端末を考慮する。情報サービス産業は、各組織が行う情報収集活動を外部から全面的もしくは部分的に支援しうるものであるため、組織外部にある情報へのアクセスポイントと捉えることができる。また情報受信用の端末は、各組織が独自に行っている情報の収集・伝達活動に利用されるため、組織内部にある情報へのアクセスポイントとして考える。

2. 指標化の対象とする項目

a. 情報サービス産業

情報サービス産業を産業組織外部にあるアクセスポイントとして考えるが、これはさらに2つの個別指標に細分される。1つは各地域で就業している全就業人口あたりの情報サービス産業従業者数であり、もう1つは、可住地面積あたりの情報サービス産業事業所数である。まず情報サービス産業従業者数に関しては、従業者数が多ければ情報の処理能力も多く有するというように、従業者数はその地域で行っている情報活動の量的指数であると考えられるため指標化の対象とした。このとき従業者数は就業人口とともに、産業活動の行われる従業地ベースの値を用いる。また情報サービス産業事業所数に関しては、サービスを提供している事業所までの距離が短いほど、継続的な利用や急な場合の利用にも便利なため、一般的にはそのサービスを利用する可能性が高いと考えられるので、地域ごとの事業所密度（アクセスポイント数）として指標化した。

ここでいう情報サービス産業とは「何らかの形で直接的に情報（情報の媒体）の伝達にかかわる業種」を指すが、マス・コミ関係の業種は除外した。一方で、弁護士

など専門的なサービスを行っている業種は、コンサルタントという形で情報を提供するために指標化の対象としている。また人の移動によって情報も移動することから、「人の移動」を支援する産業として鉄道業、道路旅客運送業も指標化の対象として含める。情報サービス産業に含める産業は以下に掲げる通りである。

- 1) 情報サービス業、ニュース供給業、興信所
- 2) 法律事務所・特許事務所、考証人役場・司法書士事務所、公認会計士事務所・税理士事務所
- 3) 事務機械器具賃貸業
- 4) 協同組合（農林水産等協同組合、事業協同組合）
- 5) 鉄道業、道路旅客運送業
- 6) 学術研究機関（自然科学・人文科学）
- 7) 経済団体

b. 情報受信端末

情報受信用の端末は、組織内部にある情報へのアクセスポイントとして考えられるが、これも情報サービス産業と同様に大きく2つに分類される。1つはコンピュータ等の電子メディアを対象とした端末装備率であり、もう1つは活字メディアを対象としたメディア普及率である。電子メディアは遠距離からの情報も時間距離ゼロで入手できるため、情報の伝達・収集に緊急性を要するような場合には特に有用となる。活字メディアは特に中小企業などでは業界紙等に依存する割合が高いことや、テレビ、ラジオなどとは異なりいつでも情報の受信ができるため有用である。どちらも就業人口あたりの指数に変換する。

個々の指標化項目は以下に掲げた通りである。

- 1) 端末装備率
 - ①電話保有台数 ②コンピュータ装備台数
 - ③ファクシミリ装備台数 ④有線放送電話
- 2) メディア普及率
 - ①産業用郵便引受数 ②産業用書籍・雑誌小売販売額
 - ③新聞販売部数

3. 分析方法

指標は全7指標である。情報サービス産業に関しては、情報サービス産業従業者数と情報サービス産業事業所数、そしてこの2つの算術平均をとった情報サービス産業(総合)、また情報受信用の端末に関しては、端末装備率とメディア普及率、そしてやはりこの2つの算術平均である情報受信端末(総合)、また全体の総合指標としては情報サービス産業(総合)と情報受信端末(総合)の算術平均である情報アクセシビリティ(総合)であ

地 域 の 情 報 環 境

る。このとき各地域の情報環境を、全国に占める位置として相対的に把握しようとする目的のためと、単位が各々に異なるデータを1つの指標に統合し、比較するということを可能にするために、すべての指標に関して全国平均値を100とする水準値に変換した。ただし情報サービス産業事業所数に関してのみは、各地域ごとの可住地面積で割った値を、さらに全国平均値を100とする水準値に変換し、他の項目に関しては、従業地の就業人口当たりの各値を全国平均値を100とする水準値に変換するという方法をとった。また不明のデータについては0として扱った。

C. 調査結果

1. 地域の情報環境における格差

選定した7指標の水準値から、1975年、81年、86年における情報格差の実態の把握を行った。その際に大都市圏と地方圏など地域の規模や、関東地区や中部地区などその地域の地理的な位置によっても情報環境の整備具合には特徴がみられるのではないかと考え、水準値による地域のグループ化も試みた。

各指標の標準偏差をまとめた第1表をみると、情報アクセシビリティの標準偏差から、各地域の情報環境にはかなり格差が存在することがわかる。また情報サービス産業（総合）と情報受信端末（総合）を比較すると、情報受信端末に関してはあまり格差はみられないものの、情報サービス産業にはかなり大きな格差が存在するという結果になった。情報サービス産業に関しては情報サービス産業事業所数の格差が大きく7指標中で最大である一方で、情報サービス産業従業者数は最小であることが明らかになった。またこの格差は、主に1975年から81年の段階で急増しており、その後はあまり変化が見られない。

水準値での全国順位が1位の地域と2位の地域との水準値の差、また2位の地域と3位の地域との水準値の差をまとめたものが第2表、第3表である。この2つの表から水準値の差が大きいのは、特に1位と2位の地域の間であることがわかる。1986年の情報アクセシビリティに関してみると、1位と2位の差は、2位と3位との差の2倍以上にもなっているなど、1位の地域の、他の地域を引き離す水準値の高さが窺える。また1975年から81年の時点でみられた格差の増加も主に1位の地域の水準値の増加による結果であり、他の地域の水準値にはあまり大きな変動はないことも読み取れる。

第1表 各年の情報格差：標準偏差

	75年	81年	86年
情報アクセシビリティ	47.2	58.9	59.4
情報サービス産業（総合）	76.4	99.7	101.4
情報サービス産業従業者数	14.3	15.2	16.4
情報サービス産業事業所数	150.0	193.0	192.6
情報受信端末（総合）	24.3	26.2	26.2
端末装備率	30.2	34.6	37.5
メディア普及率	22.7	23.7	22.7

第2表 各年の情報格差：1-2位の水準値の差

	75年	81年	86年
情報アクセシビリティ	127	214	216
情報サービス産業（総合）	220	399	400
情報サービス産業従業者数	9	9	37
情報サービス産業事業所数	429	757	744
情報受信端末（総合）	23	27	29
端末装備率	2	9	22
メディア普及率	52	46	44

第3表 各年の情報格差：2-3位の水準値の差

	75年	81年	86年
情報アクセシビリティ	90	91	87
情報サービス産業（総合）	139	143	136
情報サービス産業従業者数	6	10	1
情報サービス産業事業所数	289	298	291
情報受信端末（総合）	21	3	5
端末装備率	2	6	3
メディア普及率	14	15	8

a. 情報サービス産業従業者数

1) 水準値によるグループ化

1986年における情報サービス産業従業者数の水準値と地域のマトリクスを第4表に掲げる。これはまず全国47都道府県を大都市圏と地方圏の2つに分類し、さらに大都市圏については東京圏、名古屋圏、大阪圏の3つの圏域に、地方圏に関しては北海道、東北、北陸、関東、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄の10地区に分けた上で³⁾、各地区ごとに個々の地域を該当する水準値の位置に表示したものである。

1975年、81年、86年の3時点においてあまり大きな違いはみられず、また大都市圏と地方圏といった対比もみられない。概ね3つの大きなグループに分けられ、水準値110以上の上位グループには、東京、神奈川といった大都市東京圏の中でも中心部の都県、北海道、宮城をはじめとする地方中枢道県、秋田、岩手といった東北の県などが含まれる。水準値90～110の中位グループには大

第4表 情報サービス産業従業者数：水準値と地域分類 (1986年)

		水 準 値					
		120以上	110~120未満	100~110未満	90~100未満	80~90未満	80未満
大都市圏	東京圏	東京、神奈川				千葉	埼玉
	名古屋圏					三重	愛知
	大阪圏			京都、大阪	兵庫		
地方圏	北海道	北海道					
	東北		秋田、岩手 宮城	青森		福島、山形	
	北陸			石川、福井	新潟	富山	
	関東			茨城		群馬、栃木 山梨	
	中部			長野	静岡		岐阜
	近畿				奈良	和歌山 滋賀	
	中国		鳥取	山口、島根	広島、岡山		
	四国			高知	香川、愛媛		徳島
	九州		福岡	鹿児島 熊本、佐賀 大分、長崎	宮崎		
圏	沖縄	沖縄					

都市大阪圏に属する府県が入り、北陸と中部以南の大部分の地域もここに属している。水準値90未満の下位グループには大都市東京圏の中でも周辺地域や名古屋圏の2県、その他茨城を除く関東地方の県が入る。

2) 各年の情報格差

1975年においては北海道が1位で、鉄道業および道路旅客運送業の水準値が高くなっている。2位は鳥取であり、鉄道業の水準値も高くなっているが、協同組合の水準値が高いことが特徴となっている。3位になって東京がランクされる。ここで上位に入ることが予測された大阪は、予測に反して34位とかなり順位が低くなっている。就業人口で割らない情報サービス産業従業者の総数では東京について2位につけているものの、水準値では順位が低い。

81年になると東京が1位に上昇している。これは事務・用機械器具賃貸業、情報サービス業、法律事務所・特許事務所などいわゆるソフト産業の従業者数の増加によるところが大きい。しかし、2位の北海道との差は少ない。また京都が75年の20位から一気に5位に上昇したことや、沖縄が26位から7位に上昇したことも注目される。京都上昇の原因は、道路旅客運送業、情報サービス産業、学術研究機関の増加によるものである。また沖縄の上昇の原因としては、情報サービス業の増加の他、中小企業センターなどを含む経済団体などといった非営利団体の増加があげられる。水準値の低い県として東京の

隣接県である千葉、埼玉両県が40位、45位（最下位）にランクされ、水準値も東京の約1/2と情報サービス産業の整備の遅れが窺われる。これは東京を中心とした南関東地区が産業地区的には1つになっており、サービス産業がその中心である東京に集中した結果であると考えられる。

86年においてもやはり1位は東京で、全就業人口中の約6.1%が情報サービス産業に従事している。2位の神奈川との格差も広がってきており、東京の突出化、サービス化の進み具合がわかる。3位には北海道、4位には沖縄がランクされているが、大阪は依然として13位に止まっている。

b. 情報サービス産業事業所数

1975年、81年、86年ともに1位、2位には東京、大阪がランクされている。この2都府とも情報サービス産業全般にわたって上位を占め、その充実ぶりが窺える。また3位は神奈川であるが、水準値は東京の1/4~1/2にしか満たない。この3都県をはじめ愛知、京都、兵庫の大都市圏の都府県や福岡といった地方中枢県で、水準値100以上の上位グループを形成している（第5表参照）。水準値50~100の中位グループには埼玉、三重をはじめ中部以南の地域がランクされている。そして水準値50未満の下位グループには、北海道や東北・北陸の地方圏の地域その他に、群馬、茨城、栃木などの関東地区の県が入る。東

第5表 情報サービス産業事業所数：水準値と地域分類 (1986年)

		水 準 値					
		500以上	100~260未満	60~100未満	50~60未満	30~50未満	30未満
大都市圏	東京圏	東京	神奈川	埼玉	千葉		
	名古屋圏		愛知		三重		
	大阪圏	大阪	京都、兵庫				
地方圏	北海道						北海道
	東北					宮城、青森	岩手、福島 秋田、山形
	北陸			石川、福井		富山、新潟	
	関東			山梨		群馬、茨城	栃木
	中部			静岡	岐阜、長野		
	近畿				和歌山、奈良	滋賀	
	中国			広島、山口	島根、岡山 鳥取		
	四国			香川、愛媛 高知	徳島		
	九州		福岡		長崎、宮崎 熊本、大分	鹿児島 佐賀	
圏	沖縄			沖縄			

地 域 の 情 報 環 境

京、神奈川などが上位にある一方で、その周辺県である茨城などが下位に属し、関東地区内での2局化現象がみられる。ここで特筆すべきことは、3時点を通して北海道が最下位となっていることである。北海道は可住地面積で割らない情報サービス産業事業所の総数では上位にあるので、その面積の広さに大きく影響された結果である。

東京と大阪の水準値が非常に大きく他の地域とは掛け離れているが、全体として、大都市圏、日本南部の地方圏、北部の地方圏の3つに大きく分類されるようである。そしてこの分類は3時点ですべてほとんど変化はない。

c. 情報サービス産業（総合）

1) 水準値によるグループ化

大都市圏、日本南部の地方圏、北部の地方圏の3つのグループに大きく分けられ、3時点を通してほとんど変化はみられない(第6表参照)。全体として情報サービス産業事業所の数に類似しているが、異なる点は、水準値70～100の中位グループに、情報サービス産業事業所数では下位にあった宮城など東北4県がランクされていることである。また70未満の下位グループには、大都市圏の中でも周辺に位置する千葉、三重が入るなど大都市圏内での格差がみられる。

2) 各年の情報格差

3時点ともに順位は、1位が東京、2位が大阪、続い

て神奈川、京都、福岡となっている。1975年においては、福岡は情報サービス産業を構成する個別指標である情報サービス産業従業者数と情報サービス産業事業所数ともに上位にランクされ、いわばバランスがとれていたが、大阪、神奈川、京都の3府県は、情報サービス産業従業者数においては低い位置にランクされている。しかし次第にどの地域もバランス型になっている。上位にランクされる地域以外で、情報サービス産業従業者数と情報サービス産業事業所数の順位に大きな乖離がみられるのは、北海道、秋田、岩手、愛知、埼玉などの道県である。一般的に北海道や東北地区では情報サービス産業従業者数の方が、愛知などの地方の中核となる県や、埼玉など東京周辺の県では、逆に事業所数の順位の方が高いという結果になっている。

下位には茨城、栃木そして千葉の関東地区3県がきているが、これらは情報サービス産業従業者数、事業所数ともに位置づけは低く、関東エリア内での格差が窺える。

d. 端末装備率

3時点概観すると、水準値140以上の第1グループは東京、大阪をはじめ長野、滋賀、香川の5都道府県に、1981年からは島根が、86年からは石川が加わって形成されている(第7表参照)。長野、香川、滋賀といった、情報サービス産業においてはあまり高い位置にランクされなかった県が上位にランクされている原因は、有線放送電話の装備率が高いことにある。また石川が75年

第6表 情報サービス産業(総合)：水準値と地域分類(1986年)

		水 準 値					
		300以上	100～200未満	80～100未満	70～80未満	60～70未満	60未満
大都市圏	東京圏	東京	神奈川		埼玉	千葉	
	名古屋圏		愛知			三重	
	大阪圏	大阪	京都	兵庫			
地方圏	北海道					北海道	
	東北				宮城、岩手 秋田、青森		福島、山形
	北陸			石川、福井		新潟、富山	
	関東				山梨	茨城、群馬、栃木	
	中部			静岡	長野	岐阜	
	近畿				和歌山、奈良	滋賀	
	中国			広島、山口 鳥取、島根	岡山		
	四国			香川、高知	愛媛	徳島	
	九州		福岡	長崎	熊本、大分 宮崎、鹿児島 佐賀		
	沖縄		沖縄				

第7表 端末装備率：水準値と地域分類(1986年)

		水 準 値					
		140以上	110～140未満	100～110未満	80～100未満	60～80未満	60未満
大都市圏	東京圏	東京		神奈川	埼玉、千葉		
	名古屋圏		愛知		三重		
	大阪圏	大阪			京都	兵庫	
地方圏	北海道				北海道		
	東北			山形	宮城、岩手 福島、秋田	青森	
	北陸	石川			新潟、福井 富山		
	関東			群馬	栃木、山梨	茨城	
	中部	長野	静岡		岐阜		
	近畿	滋賀	和歌山			奈良	
	中国	島根	広島、山口		岡山	鳥取	
	四国	香川	徳島	愛媛		高知	
	九州			福岡		大分、熊本 鹿児島	長崎、佐賀 宮崎
	沖縄						沖縄

の27位から急激に上位入りした原因は、汎用コンピュータの装備台数の増加にある。86年になると長野、香川が東京を越えて1位、2位にランクされるなど、東京一局突出型ではないことが、この指標の特徴である。水準値100～140の範囲には神奈川、愛知など大都市圏の2県、広島、福岡など地方中枢圏の他に、徳島なども入り、大都市圏、地方圏の地域が混合して上位にきている。また水準値60～100の範囲に残りのほとんどの地域が属し、水準値60未満の最下位のグループを九州・沖縄地区の県で形成している。中部、近畿から中国・四国にかけての相対的な上位と、北海道から関東地区までの中位、九州以南の相対的下位という構図が描かれる。

e. メディア普及率

3時点ともに水準値140以上の第1グループに属するのは、東京、大阪の2大都市である(第8表参照)。水準値120～140の第2グループには神奈川、京都、奈良など関西地区の府県がランクされている。また水準値100～120の第3グループにまで視点を広げると、大都市圏の各都府県や北海道、宮城、広島、福岡といった地方中枢道県がほぼ入り、この指標に関しては、大都市、地方中枢圏の優位性がみられるという結果になった。また京都、奈良、兵庫は、端末装備率では比較的下位にランクされており、端末装備率とは異なって、メディア普及率に関しては関西地区が優位にあるといえる。その他の地域が水準値100未満の範囲に入るが、その中でも九州

第8表 メディア普及率：水準値と地域分類(1986年)

		水 準 値					
		140以上	120～140未満	100～120未満	90～100未満	80～90未満	80未満
大都市圏	東京圏	東京	埼玉、神奈川、千葉				
	名古屋圏			愛知		三重	
	大阪圏	大阪	京都	兵庫			
地方圏	北海道			北海道			
	東北			宮城	青森	福島、秋田	山形、岩手
	北陸			石川		富山、福井、新潟	
	関東				群馬	山梨、茨城、栃木	
	中部				静岡	長野	岐阜
	近畿		奈良		和歌山	滋賀	
	中国			広島、岡山、山口	鳥取		島根
	四国			愛媛、香川	徳島	高知	
	九州		福岡			大分、鹿児島、熊本、長崎	佐賀、宮崎
	沖縄				沖縄		

州地区の順位は低い。

f. 情報受信端末(総合)

3時点ともに東京、大阪が水準値150以上の第1グループにランクされるが、他に81年には香川、86年には長野がこのグループに入っているなど、大都市圏、地方圏の地域がともに上位にランクされる(第9表参照)。しかし、香川、長野に関してはメディア普及率の順位は低く、端末装備率のみが高くなっており、両指標にバランスのとれている東京、大阪とは異なる。水準値110～150の第2グループには神奈川、愛知、京都をはじめとする大都市圏の府県や、広島、福岡などの地方中枢圏が、また滋賀、島根、山口など地方圏の地域もランクされる。一方で、埼玉、三重、兵庫など大都市圏周辺県および北海道は徐々にその位置を低め、中位のグループに入っている。逆にその位置を高めているのは石川である。東北・北陸の県は概ね水準値70～100の範囲に属する。また九州地区では福岡が上位のグループに属する一方で、他の県は最下位のグループを形成し、2局化している。

g. 情報アクセシビリティ

3時点ともに水準値200以上の高い値を示す第1グループは東京、大阪のみで形成されている(第10表参照)。水準値110～200までの第2グループには神奈川、愛知、京都の大都市圏の3府県に、地方中枢圏である福岡もランクされている。1975年にはこの他に広島、香川、また81年には香川、長野、86年には石川、長野、香川がこの

第9表 情報受信端末(総合)：水準値と地域分類(1986年)

		水 準 値					
		150以上	110～150未満	100～110未満	85～100未満	70～85未満	70未満
大都市圏	東京圏	東京	神奈川	埼玉、千葉			
	名古屋圏		愛知		三重		
	大阪圏	大阪	京都		兵庫		
地方圏	北海道				北海道		
	東北			宮城	山形	岩手、福島、秋田、青森	
	北陸		石川		新潟、福井、富山		
	関東				群馬、山梨、栃木	茨城	
	中部	長野		静岡	岐阜		
	近畿		滋賀	和歌山	奈良		
	中国		島根、広島、山口	岡山		鳥取	
	四国		香川	徳島、愛媛		高知	
	九州		福岡			大分、熊本、鹿児島	長崎、佐賀、宮崎
	沖縄					沖縄	

地域の情報環境

グループに入り、各々の地区の中核的な位置についている。上位にランクされる地域の中で、大都市圏の都府県については、情報アクセシビリティを構成する個別指標のうち情報サービス産業の順位の方が高く、地方圏では情報受信端末の順位が高くなっている。また情報サービス産業の順位の方が高い大都市圏の中でも、東京、大阪はその水準値が非常に高くなっており、86年の時点で各々情報受信端末の4倍、2倍の値を示している。水準値80～110の中位グループには埼玉など大都市圏の中でも周辺に属する県や中部地区から四国地区の県がほぼ収まっている。水準値80未満の下位グループには東北、九州地区の県が多い。また、関東地区の大都市周辺県の順位が低いことも見逃すことはできない。

いくつかの例外を除けば、全体として大都市圏と地方圏、また大都市圏の中でも中心とその周辺県との2つの対比がみられる。また比較的に全国順位には変動が少ない中で、沖縄は上昇傾向、鳥取は下降傾向を示している。

2. 地域の情報環境の変化

全国での情報環境の整備順位はまだ低いものの、着実に環境の整備が進んでいる地域が存在するのではないかと、逆に、全国での順位が高い地域でも、あまり整備が進んでいない場合があるのではないかとということが考えられる。そこで、1975年から81年、81年から86年の2期間における各指標の増加率から、各々の地域の情報環

第10表 情報アクセシビリティ：水準値と地域分類 (1986年)

		水 準 値					
		200以上	200～110未満	90～110未満	80～90未満	74～80未満	74未満
大都市圏	東京圏	東京	神奈川		埼玉、千葉		
	名古屋圏		愛知			三重	
	大阪圏	大阪	京都	兵庫			
地方圏	北海道				北海道		
	東北			宮城		岩手	山形、秋田、青森、福島
	北陸		石川		福井	新潟	富山
地方圏	関東				山梨、群馬	茨城	栃木
	中部		長野	静岡		岐阜	
	近畿			滋賀、和歌山	奈良		
地方圏	中国			広島、島根、山口、岡山		鳥取	
	四国		香川	愛媛	徳島、高知		
	九州		福岡			大分、熊本、鹿児島	長崎、宮崎、佐賀
地方圏	沖縄				沖縄		

第11表 各指標の増加率 (%)

	1975-81年		1981-86年	
	最大値	最小値	最大値	最小値
情報アクセシビリティ	167	78	75	6
情報サービス産業（総合）	47	-1	11	-5
情報サービス産業従業者数	25	-10	10	-11
情報サービス産業事業所数	75	2	19	-2
情報受信端末（総合）	318	156	150	10
端末装備率	585	237	292	14
メディア普及率	108	24	17	-10

境の変化を分析した。

増加率の計算方法は、情報サービス産業に関しては、まず各地域の就業人口あたりの情報サービス産業従業者数（指数）と可住地面積あたりの事業所数（指数）を各年毎に算出し、その指数について1975年から81年までの増加率と81年から86年までの増加率を計算した。そしてこの2指標の増加率の算術平均値を、情報サービス産業の増加率とした。一方情報受信端末に関しては、単位が各々異なることから、個々の項目別に増加率を計算した後、その結果の算術平均をとるという方法をとった。

全7指標の増加率をまとめたものが第11表である。この表から各指標とも、1975年から81年の期間においてより大きな増加率を示していることがわかる。中でも特に高い増加率を示しているのが端末装備率であり、増加率の最大値で比較してみると、最も増加率の少ない情報サービス産業従業者数の20倍以上の値になっている。またメディア普及率の増加率も高いために、情報サービス産業よりも情報受信端末の増加率の方がかなり高いという結果になっている。この増加傾向も81年以降になると鈍り、最大値での比較では前期間と比べて $\frac{1}{2}$ ～ $\frac{1}{6}$ ほどの水準にまで落ちている。メディア普及率の増加率が情報サービス産業同様に低くなり、マイナス傾向を示す地域も現れてきている一方で、端末装備率の増加傾向は依然として続いている。

a. 情報サービス産業従業者数

1975-81年と81-86年の2期間における情報サービス産業従業者数の増加率によって、水準値の場合と同様に47都道府県のグループ化を試みた(第12-1、12-2表参照)。

1975-81年に増加率の多い地域は1位が茨城、2位が京都、3位が東京となっている。茨城は学術研究機関や協同組合の従業者数の増加が多い。京都も学術研究機関の従業者数の増加が多いが、運輸関係の従業者の増加がより多くなっている。3位の東京については、情報サー

ビス業の増加が最大であるが、茨城、京都とは異なり学術研究機関の従業者数は減少している。また4位には、3位の東京とほぼ同じ増加率をもつ沖縄がきており、道路旅客運送業、協同組合従業者数の増加が大きい。これら4地域に鹿児島が加わって第1グループを形成している。第2グループに入るのは神奈川、愛知、大阪など5府県で、やはり大都市圏、その周辺圏に属する府県が主である。例外は福井である。第3・4グループに上記以外の大都市圏に属する県や、地方の中核的な県が概ね入

第12-1表 情報サービス産業従業者数：増加率と地域分類 (1975-81年)

グループ名	1	2	3	4	5	6
増加率(%)	15以上	10～15未満	5～10未満	0～5未満	-5～0未満	-5未満
大都市圏	東京圏 東京	神奈川		埼玉、千葉		
	名古屋圏	愛知			三重	
	大阪圏 京都	大阪		兵庫		
地方圏	北海道				北海道	
	東北		岩手、秋田	宮城	青森、山形 福島	
	北陸	福井		新潟、富山 石川		
	関東	茨城		山梨	栃木、群馬	
	中部		岐阜	長野		静岡
	近畿	奈良			滋賀	和歌山
	中国		島根、広島		岡山、山口	鳥取
	四国		高知		香川	徳島、愛媛
	九州	鹿児島		福岡、佐賀 長崎、熊本		大分、宮崎
	沖縄	沖縄				

第12-2表 情報サービス産業従業者数：増加率と地域分類 (1981-86年)

グループ名	1	2	3	4	5	6
増加率(%)	8以上	0～8未満	-4～0未満	-6～-4未満	-8～-6未満	-8未満
大都市圏	東京圏 東京、神奈川			埼玉、千葉		
	名古屋圏			三重	愛知	
	大阪圏	大阪	兵庫			京都
地方圏	北海道					北海道
	東北		宮城		秋田、青森	岩手、山形 福島
	北陸			石川、福井	新潟、富山	
	関東	栃木	茨城	群馬、山梨		
	中部			静岡、岐阜	長野	
	近畿	奈良			和歌山	滋賀
	中国	岡山	広島	鳥取		島根、山口
	四国	高知	徳島	愛媛		香川
	九州	宮崎	大分	福岡、長崎	佐賀、熊本	鹿児島
	沖縄	沖縄				

る。全体を概観すると、北海道、東北、中国・四国地方には10%以上の上位グループに属する県はないが、他の地方には上位グループに入る県が存在し、他の県との2局化がみられる。また、大都市圏内にも中心地域と周辺地域で2局化現象がみられる。

1981-86年になると増加率は鈍り、増加傾向を示す地域はわずかに9都府県である。中でも東京、神奈川の増加率が高く、首都圏のサービス化を裏付けている。どちらも情報サービス産業従業者数の増加が多いが、神奈川の場合は、学術研究機関従業者数の増加も多い。1975年から81年では高かった茨城、沖縄の増加率が鈍り、京都に至ってはマイナスを示して最下位のグループに属しているのに対して、東京はコンスタントな増加傾向を示している。第4・5グループに約半数の地域が入り、また1975-81年には増加率の多い地域に属していた愛知、福井もこのグループに入る。-8%以下の大幅な減少傾向を示している地域は10地域にも及び、その中に京都や、北海道も含まれる。

b. 情報サービス産業事業所数

1975-81年は1位が東京で、道路旅客運送業の他、公認会計士・税理士などの専門サービスを含むいわゆる「情報サービス業」や、経済団体の事業所数の増加が著しいためである(第13-1表参照)。2位は情報サービス業と経済団体の増加が多い沖縄で、水準値では東京と比較

第13-1表 情報サービス産業事業所数：増加率と地域分類 (1975-81年)

グループ名	1	2	3	4	5	6
増加率(%)	35以上	20～35未満	15～20未満	10～15未満	5～10未満	5未満
大都市圏	東京圏 東京	埼玉、千葉 神奈川				
	名古屋圏		愛知		三重	
	大阪圏	京都、大阪 兵庫				
地方圏	北海道	北海道				
	東北			宮城	岩手、秋田 山形、福島	青森
	北陸		新潟、福井		富山、石川	
	関東	山梨		茨城、群馬	栃木	
	中部		長野	岐阜、静岡		
	近畿		滋賀	奈良	和歌山	
	中国	広島		岡山	鳥取、山口	島根
	四国		愛媛、高知	香川	徳島	
	九州		福岡、鹿児島	長崎、熊本	佐賀、大分 宮崎	
	沖縄	沖縄				

地 域 の 情 報 環 境

第13-2表 情報サービス産業事業所数：増加率と地域分類 (1981-86年)

グループ名	1	2	3	4	5	6
増加率(%)	15以上	10～15未満	7～10未満	5～7未満	0～5未満	0未満
大都市圏	東京圏	千葉、埼玉	神奈川	東京		
	名古屋圏		愛知	三重		
	大阪圏		大阪	京都、兵庫		
地方圏	北海道				北海道	
	東北	宮城		岩手	秋田、山形 福島	青森
	北陸			新潟、福井	富山	石川
地方圏	関東	茨城	栃木、群馬 山梨			
	中部		静岡	岐阜	長野	
	近畿				滋賀、奈良	和歌山
地方圏	中国			鳥取、島根	岡山、広島	山口
	四国		徳島	愛媛、高知	香川	
	九州		福岡	熊本	佐賀、大分 宮崎、鹿児島	長崎
圏	沖縄				沖縄	

にならないが、増加率では2位につけている。この2都県に山梨が加わって第1グループを形成している。また第2グループにまで視点を広げて見てみると、大都市圏に属する県と地方中核となる道県がほとんど入っており、他の地方圏に属する県との間に明らかな相違が確認された。全国的に情報サービス産業事業所数のかなりの増加がみられる時期ではあるが、その率においてはやはり大都市圏対地方圏の対比が見られた。

1981-86年においては全国的に増加率は低くなってきているが、その中で1位には宮城がランクされている(第13-2表参照)。この第1の原因としてあげられるのが、情報サービス産業事業所数の増加である。2位には千葉、3位には埼玉の首都圏の2県と4位には茨城が上昇してきた。3県は宮城と同じく情報サービス産業事業所数、公認会計士・税理士・事務所の増加が大きい。また第2グループには神奈川、愛知などの大都市圏の県や福岡などの地方中核県、また栃木などの大都市周辺県などが入ってきている。これらの県は東京、大阪よりも増加率が高くなっており、情報サービス産業事業所数が中央からしだいにその周辺部へ、何年かのタイムラグをもちながらも充実の兆しをみせていくことがわかる。また宮城、茨城の2県は、全国的に増加率が1975-81年よりも落ちている中で、その率を前期間よりも増大させている。逆に増加率がかなり前期間よりも減少している地域は、東京、大阪、京都、兵庫、北海道、沖縄といった、

早い時期に増加・充実をみせた地域である。

c. 情報サービス産業(総合)

1975-81年に第1グループに入るのは東京、沖縄の2都県である(第14-1表参照)。第2・3グループには、大都市圏に属する地域と地方中核地域がほぼ収まっている。ここで例外的なのが、新潟、長野、高知、鹿児島などの県である。第4・5グループに残りの地域がほぼ入り、「大都市圏の都府県や地方中核道県とその他」という構図ができる。しかし、鳥取、徳島を除くほぼすべての地域が増加傾向を示しており、この期間は増加率においては、地方が中央に遅れをとってはいるものの、全国的に情報サービス産業が増加・充実した時期であるといえる。

1981-86年には神奈川がその増加率で1位にきており、1975-81年からその増加速度を維持しながら、この期間のサービス化の先頭に立っている(第14-2表参照)。第2グループには特に情報サービス産業従業者数の増加率が高い東京の他に、茨城、栃木、埼玉、また大阪など大都市圏中心とその周辺地域が入っているが、前期間よりもその率は低い。一方で、同じグループに属する宮城や栃木は、前期間なみか、もしくはそれ以上の増加率を示している。このことから、地域による増加時期の違いがわかる。第3・4グループには、千葉、愛知、三重、兵庫など大都市圏の4県や広島、福岡など地方中核県が属し、いずれも前期間よりも増加速度が落ちている。また

第14-1表 情報サービス産業(総合)：増加率と地域分類 (1975-81年)

グループ名	1	2	3	4	5	6
増加率(%)	25以上	15～25未満	10～15未満	5～10未満	0～5未満	0未満
大都市圏	東京圏	東京	千葉、神奈川	埼玉		
	名古屋圏		愛知		三重	
	大阪圏		京都、大阪	兵庫		
地方圏	北海道		北海道			
	東北			岩手、宮城 秋田	青森、山形 福島	
	北陸		新潟、福井	富山、石川		
地方圏	関東		茨城、山梨	群馬	栃木	
	中部			長野、岐阜	静岡	
	近畿			奈良	滋賀	和歌山
地方圏	中国		広島	岡山	島根、山口	鳥取
	四国			高知	香川	愛媛、徳島
	九州		鹿児島	福岡	長崎、熊本	佐賀、大分 宮崎
圏	沖縄	沖縄				

第14-2表 情報サービス産業(総合)：増加率と地域分類 (1981-86年)

グループ名	1	2	3	4	5	6
増加率(%)	10以上	6~10未満	3~6未満	0~3未満	-2~0未満	-2未満
大都市圏	東京圏 名古屋圏 大阪圏	神奈川 大阪	埼玉、東京 千葉			
				愛知、三重		
				兵庫		京都
北海道						北海道
東北		宮城			岩手	青森、秋田 山形、福島
北陸				新潟、福井	富山、石川	
関東		茨城、栃木	群馬、山梨			
中部			静岡	岐阜	長野	
近畿			奈良			滋賀、和歌山
中国			岡山	鳥取、広島	島根	山口
四国			徳島、高知	愛媛	香川	
九州			福岡、宮崎	大分	佐賀、長崎 熊本、鹿児島	
沖縄				沖縄		

マイナス傾向を示す第5・6グループには、京都、北海道、鹿児島など1975-81年には増加率の高かった地域が入る。また宮城を除く東北諸県がここに属する。

d. 端末装備率

1975-81年において増加率の多い地域は、1位静岡、2位山口、3位兵庫となっている。どの県もファクシミリ装備台数の増加率が高くなっている。これら3県の他に第1グループには、福島、新潟のような東北・北陸の県が属していることが特徴である(第15-1表参照)。また第2グループには、三重、京都や地方中枢県である広島と地方圏の県が混合して入る。第3グループになって東京がランクされるようになり、第4・5グループには大阪や埼玉などの大都市圏の府県や、北海道、福岡などの地方中枢県がランクされている。このように大都市圏に属する地域の増加率が比較的低いことから、これ以前に大都市圏では端末装備が始まり、その拡充が行われ、その後を追う形で山口、福島などの増加が進んできているものとも考えられる。また比較的に東北地区で高い増加率を示す県が多く、九州地区で低い増加率を示す県が多いという傾向も見られた。

1981-86年になると、最高の増加率を示すのは石川である(第15-2表参照)。これはコンピュータ装備台数の増加に原因が求められる。また第2グループには秋田、山形の東北の県、そして大都市圏には属さない関東の茨城、群馬がランクされている。関東や東北・北陸といっ

第15-1表 端末装備率：増加率と地域分類 (1975-81年)

グループ名	1	2	3	4	5
増加率(%)	500以上	400~500未満	350~400未満	300~350未満	300未満
大都市圏	東京圏 名古屋圏 大阪圏	千葉 京都	東京、神奈川 愛知	埼玉 大阪	
北海道				北海道	
東北	福島	秋田	岩手、宮城 山形		青森
北陸	新潟			富山、福井	石川
関東		群馬	茨城	栃木、山梨	
中部	静岡	長野	岐阜		
近畿		滋賀	和歌山		奈良
中国	山口、岡山	広島	島根		鳥取
四国		愛媛	香川	高知	徳島
九州		大分		福岡、佐賀 熊本	長崎、宮崎 鹿児島
沖縄					沖縄

第15-2表 端末装備率：増加率と地域分類 (1981-86年)

グループ名	1	2	3	4	5	6	7
増加率(%)	200以上	110~200未満	100~110未満	90~100未満	80~90未満	60~80未満	60未満
大都市圏	東京圏 名古屋圏 大阪圏		東京		埼玉 神奈川	千葉 三重	
			大阪		京都	兵庫	
北海道						北海道	
東北		秋田、山形	福島		岩手	青森、宮城	
北陸	石川		新潟	福井	富山		
関東		茨城、群馬		栃木、山梨			
中部			静岡	岐阜	長野		
近畿			和歌山			滋賀、奈良	
中国			鳥取、島根 山口	岡山、広島			
四国			高知	徳島、香川 愛媛			
九州			福岡、佐賀 長崎	大分 鹿児島	熊本	宮崎	
沖縄							沖縄

た地方圏での増加率の高さがみられる。第3グループには福島、新潟、静岡、山口など1975-81年には増加率の高い第1グループに属していた県がランクされている。またこれに第4グループをあわせて見てみると、中国以南の県が概ねこのグループに属していることがわかる。第5・6・7グループには大都市圏の多くの地域や北海道、宮城、沖縄などがランクされている。以上から、1975-81年に増加率の高かった地域の増加速度が落ち、

地 域 の 情 報 環 境

同時期には第2グループ以下に属していた地域が第1グループに上昇、また下位グループの四国・九州諸県が増加率増大傾向を示して中位グループを形成し、大都市圏では前期間よりもその増加速度をさらに遅くし、下位グループに入っているという全体図が描ける。2期間ともに地方圏での装備の進み具合が目立つ。

e. メディア普及率

1975-81年の1位は香川である(第16-1表参照)。第2グループには2位にランクされる沖縄をはじめ埼玉、千葉などの大都市圏の県や茨城、山梨などその周辺県、及び宮城などの地方中枢県が属する。埼玉、山梨の2県や、上記以外でこの第2グループに属する鳥取、徳島、沖縄などの県は、同期間に端末装備率に関しては増加率が非常に低かった県である。第3・4・5グループにほとんどの地域が属しているが、相対的に増加率が低いのは東京、三重、兵庫など大都市圏の都県である。

1981-86年になると、全体としてかなり増加率が下がるが、その中で10%以上の率を示しているのが1位の埼玉、2位の愛媛、3位の大分、また青森、福岡、鹿児島で、埼玉を除けばいずれも前期間においては中程度の増加率を示すグループに属していた県である(第16-2表参照)。第2・3グループをみると、千葉、愛知、兵庫など大都市圏の地域もここに属するものの、東北・北陸の県や四国・九州地方の多くの県がこのグループに入っている。またこれら地方の県は1975-81年と比して増加

第16-1表 メディア普及率：増加率と地域分類
(1975-81年)

グループ名	1	2	3	4	5	6
増加率(%)	100以上	70～100未満	60～70未満	50～60未満	40～50未満	40未満
大都市圏	東京圏	埼玉、千葉		神奈川	東京	
	名古屋圏		愛知		三重	
	大阪圏		京都、大阪		兵庫	
地方圏	北海道				北海道	
	東北	宮城	青森、福島	秋田	岩手、山形	
	北陸			新潟、富山、福井	石川	
	関東	茨城、山梨		群馬		栃木
	中部			岐阜、静岡	長野	
	近畿		奈良	滋賀、和歌山		
	中国	鳥取	岡山、広島	山口	島根	
	四国	香川	徳島	愛媛	高知	
	九州		福岡	長崎、大分、宮崎、鹿児島		佐賀、熊本
	沖縄	沖縄				

第16-2表 メディア普及率：増加率と地域分類
(1981-86年)

グループ名	1	2	3	4	5
増加率(%)	10以上	6～10未満	3～6未満	0～3未満	0未満
大都市圏	東京圏	埼玉	千葉	東京、神奈川	
	名古屋圏		愛知	三重	
	大阪圏		兵庫	京都、大阪	
地方圏	北海道		北海道		
	東北	青森	宮城、山形	秋田	岩手、福島
	北陸		石川、福井	新潟、富山	
	関東		茨城、群馬		栃木
	中部		長野	岐阜、静岡	
	近畿		奈良	滋賀、和歌山	
	中国		岡山	島根、広島、山口	鳥取
	四国	愛媛	高知	徳島	香川
	九州	大分、福岡、鹿児島	佐賀、熊本	宮崎	長崎
	沖縄		沖縄		

率順位を上げてきている。第4グループには大都市圏の多くの地域が入り、また近畿、中国地方の多くの県がランクされている。全体として地方圏である東北・北陸、四国・九州地区の増加率が比較的に高く、大都市圏や近畿・中国地区の低さがみられる。

f. 情報受信端末(総合)

1975-81年において増加率が高い第1グループには、端末装備率の影響で1位に静岡、2位に山口、3位に福

第17-1表 情報受信端末(総合)：増加率と地域分類
(1975-81年)

グループ名	1	2	3	4	5	6
増加率(%)	300以上	250～300未満	220～250未満	200～220未満	170～200未満	170未満
大都市圏	東京圏	千葉	神奈川	埼玉、東京		
	名古屋圏	三重	愛知			
	大阪圏	兵庫	京都		大阪	
地方圏	北海道				北海道	
	東北	福島	秋田	岩手、宮城、山形	青森	
	北陸		新潟		富山、石川、福井	
	関東			茨城、群馬	栃木、山梨	
	中部	静岡	長野	岐阜		
	近畿		滋賀	和歌山		奈良
	中国	山口、岡山		広島	島根	鳥取
	四国		愛媛	香川	徳島、高知	
	九州		大分	福岡	佐賀、熊本	長崎、宮崎、鹿児島
	沖縄					沖縄

第17-2表 情報受信端末(総合): 増加率と地域分類 (1981-86年)

グループ名	1	2	3	4	5	6	7
増加率(%)	40以上	30~40未満	26~30未満	23~26未満	20~23未満	10~20未満	10未満
大都市圏		東京	埼玉、神奈川	千葉			
名古屋圏				愛知		三重	
大阪圏			大阪		京都	兵庫	
北海道						北海道	
東北	山形	秋田		宮城、福島	岩手	青森	
北陸	石川		新潟、福井		富山		
関東		茨城、群馬	栃木	山梨			
中部			静岡	岐阜	長野		
近畿				和歌山		滋賀、奈良	
中国			岡山、山口	鳥取、島根、広島			
四国		高知	愛媛	徳島		香川	
九州		福岡	佐賀、大分、鹿児島	長崎	熊本、宮崎		
沖縄							沖縄

島そして4位に岡山の4県がランクされている(第17-1表参照)。いずれも地方圏に属する県である。第2・3・4グループには大都市圏の地域がほとんど入り、第5・6グループには北陸、九州地方の県の多くがランクされている。全体としては、大都市圏の相対的低位、東北・北陸地方の2局分散型、関東以南四国地方までの不規則性と九州・沖縄地方の低位という構図がみられる。

1981-86年においては石川が突出した値を示して1位にランクされている(第17-2表参照)。全体のパターンはほぼ端末装備率と同じで、全体にばらつきが少なく、かつ40~60%の第3・4グループに大部分の地域が属するなど、例外的な県を除いては全国的に情報受信端末の整備歩調が揃ってきた時期にあたると考えられる。

8. 情報アクセシビリティ (総合)

1975-81年において150%以上の高い増加率を示す地域は、1位静岡、2位山口、3位兵庫をはじめとする7県である(第18-1表参照)。大都市圏の中でも2大都市の近接県である千葉、兵庫の2県が、東京、大阪を抜いて第1グループにランクされていることや、静岡、福島などの地方圏に属する県が大都市圏の諸地域を抜いてこのグループに入っていることは注目できる。しかし、千葉以外の県は、情報アクセシビリティを構成する個別指標である情報サービス産業においては、あまり増加率での順位は高くない。情報受信端末のみが急速に整備されている県であるといえよう。第2・3グループに大都市圏の都府県がほとんどランクされる。全体としてみると、

第18-1表 情報アクセシビリティ: 増加率と地域分類 (1975-81年)

グループ名	1	2	3	4	5
増加率(%)	150以上	125~150未満	110~125未満	90~110未満	90未満
大都市圏	千葉	東京	神奈川	埼玉	
名古屋圏		三重	愛知		
大阪圏	兵庫	京都	大阪		
北海道				北海道	
東北	福島	秋田	宮城、山形	岩手	青森
北陸	新潟			富山、福井	石川
関東			茨城、群馬	栃木、山梨	
中部	静岡	長野		岐阜	
近畿		滋賀	和歌山		奈良
中国	山口、岡山	広島		島根	鳥取
四国		香川、愛媛		徳島、高知	
九州			大分	福岡、熊本、鹿児島	佐賀、長崎、宮崎
沖縄				沖縄	

第18-2表 情報アクセシビリティ: 増加率と地域分類 (1981-86年)

グループ名	1	2	3	4	5	6
増加率(%)	100以上	60~100未満	50~60未満	40~50未満	30~40未満	30未満
大都市圏			東京	埼玉、千葉、神奈川		
名古屋圏				愛知	三重	
大阪圏			大阪	京都	兵庫	
北海道					北海道	
東北		山形、秋田	福島	青森、岩手	宮城	
北陸	石川		新潟、福井	富山		
関東		茨城、群馬		栃木、山梨		
中部			静岡	長野、岐阜		
近畿			和歌山		滋賀、奈良	
中国			島根、岡山、山口	鳥取、広島		
四国			愛媛、高知	徳島、香川		
九州			福岡、佐賀、長崎、大分、鹿児島	熊本	宮崎	
沖縄						沖縄

大都市圏の増加率は比較的に高めではあるものの、その中では周辺部の方が増加率は高い。また地域的な特徴はあまり見られないが、茨城など関東の首都周辺県で比較的に増加率が低いことと、九州地方で増加率が低いことが指摘できる。

1981-86年になると、40%以上の増加率を示す県は山形、石川の地方圏の2県である(第18-2表参照)。この2県は前期間においては増加率が低いグループに属しており、また情報受信端末の整備は急速に進んでいるもの

地 域 の 情 報 環 境

の、情報サービス産業の増加速度が遅いという県である。第2グループには東京や茨城、群馬など東京周辺県が入る。また秋田、高知などの地方圏に属する2県もやはりこのグループに入ってきていることは注目できる。第3グループには埼玉、神奈川、大阪などの府県の他に、1975-81年には第1グループに属していた新潟、静岡、岡山、山口などの県がランクされている。全体的には前期間と比較して、北陸、大都市圏以外の関東、九州地区の諸県が比較的まともな上位の方に上がっており、また中部、中国地方の県については中位にまともな上位の方に上がっている。大都市圏では増加率の高い地域と低い地域にばらつきがみられる。

3. 情報環境と産業構造

各地域ごとに情報環境が異なる原因の1つとしては、産業構造の相違が考えられる。そこで1975年、81年、86年の3時点について、産業構造と情報環境との関連を検討していく。このとき各地域ごとの産業構造は従来地ベースの産業（第1・2・3次産業）別就業者割合(%)を考慮し、この就業者割合と7指標との相関をみていく。

a. 第1次産業就業者割合

情報サービス産業従業者数を除くすべての指標と、第1次産業就業者割合との間には、負の相関があることがわかった。しかも情報サービス産業事業所数、情報サービス産業(総合)、メディア普及率、情報アクセシビリティについてはかなり強い相関がみられた。

b. 第2次産業就業者割合

第1次産業就業割合に関しては、情報受信端末(総合)は他の指標より多少相関係数が少なく、端末装備率はかなり相関が弱くなっていたが、この2指標については、第2次産業就業者割合との間にごく弱い相関もみられた。この一方で第1次産業就業者割合とは相関がみられなかった情報サービス産業従業者数は、この第2次産業就業者割合と負の相関関係をもっていた。

c. 第3次産業就業者割合

第3次産業に関しては、端末装備率、情報受信端末(総合)以外の5指標との間に相関関係が確認された。しかしその相関係数は年を追うごとに減少しており、逆に増加傾向を示しているのは情報サービス産業従業者数とメディア普及率の2指標であるという結果になった。

III. 情報環境と地域特性

これまで情報産業と情報資源の大きく2つの側面から設定した指標を用いて、地域の情報環境の分析を行って

きた。その結果、情報環境にはやはり格差が存在し、しかもそれは量的な格差であると同時に、質的(情報入手手段が異なるという意味での)な格差であることが明らかになった。また、地域の情報環境と産業構造には関連があることや、環境整備時期には地域ごとにずれがあることも判明した。以下では産業構造や各種の施策など地域ごとに異なる事情、地域特性との関連において情報環境格差の分析を試みる。また、特に地方で持たれている格差感を引き起こす要因についても考察を進めていく。

A. 水準値からみた情報の地域格差

総合指標である情報アクセシビリティの水準値から全国の情報環境をみてみると、従来からいわれてきたような「東京が突出し、それに大阪や大都市圏内の諸県、地方中枢地域が続く」という状況が概ねみられた。また格差は大きく、しかも1975年から81年の段階で一挙に増大しているという結果になった。しかし地方圏に属する地域も上位にランクされているなど、いわば例外的と思われる状況もみられた。この現象は指標ごとに分析を試みた場合により顕著となったため、ここでは情報サービス産業と情報受信端末との2つの側面に分けて、そこにみられる地域ごとの情報環境の格差の分析を試みる。

1. 情報サービス産業と地域特性

まず情報サービス産業について設定した指標である情報サービス産業従業者数と情報サービス産業事業所数について個々に分析してみると、情報サービス産業事業所数は最も格差が大きく、また大都市圏・地方中枢地域が絶対的に優位にあるという結果になった。これは各地域ごとの情報サービス産業事業所へのアクセスポイントが、大都市へいくほど多くなるということを意味し、大都市での事業所へのアクセスの良さと、地方でのアクセスが困難であるという相対的便宜の悪さを裏付けることとなった。一方で情報サービス産業従業者数は、各事業所において情報関連の活動を行っている従業者の多少を表し、従業者が多ければ情報関連業務の処理量も多くなると考えられるので各地域の情報活動量を表す指標ともいえるが、この指標に関してはほとんど格差がなく、大都市圏の絶対的な優位性も成り立たなかった。このことから、情報サービス産業従業者数は各地域ごとにその就業人口に見合うだけの人数を備えていて、地域ごとの情報活動にはあまり格差がなく、全国的に均一なレベルにあるものと考えられることができる。また上位にランクされることが予測された大阪の順位は低く、1975年から情報サ

ービス産業従業者数はかなりの増加傾向を示したとはいふものの、まだ就業人口に比してそれほど多くはなく、東京と並ぶ地域であるなどの重要性なども考慮すると、相対的にまだ満足できる状況にはないのではないかといったことも考えられる。

ここで全く異なる結果を示したこの2つの指標、情報サービス産業事業所数と情報サービス産業従業者数による結果から推測されることは、情報サービス産業に関する格差感というものは、事業所数の少なさ、つまり事業所へのアクセスの悪さに起因しているのではないかということである。たとえ就業人口に見合うだけの情報サービス産業従業者数が地域に存在し、その活動量から判断すればほとんど格差はないという状況にあっても、事業所が近くにないことは、不充足感を与えることになるということのようである。またこのことを各地域における情報サービス産業従業者数と情報サービス産業事業所数との乖離という点から考察してみると、特にその全国順位に乖離の大きかった8道府県のうち、従業者数の順位が高かったのは北海道、秋田、岩手など地方圏に属する地域であった一方で、事業所数の順位が高かったのは神奈川、埼玉、愛知、大阪、京都の大都市圏に属する5府県であったなど、地方圏でのアクセスの悪さが裏付けられる結果となった。このことから、地方での格差感は事業所数に依存しているものと考えられる。

次に、特に地域格差の少なかった情報サービス産業従業者数について、その業種の内訳をみることにより、量的には格差は少なくとも、質的には何らかの格差が存在するのではないかということについて分析していく。この指標について上位にランクされた地域のうち、沖縄、鳥取などの地方圏の県では経済団体、考証人役場などの公共サービスを行っている業種や司法書士事務所、協同組合、運輸関係の業種に従事する者が多い。これに対して大都市圏ではいわゆる「情報サービス業」の占める割合が高いという結果になっている。このように地域ごとに情報サービス産業の業種が異なるということは、地域に合った業種が立地し、そこに従事する者が多くなるということを意味しており、地域ごとにみられる当然の特色であると理解できるが、別の観点から見ると、これが地域の格差感の1要因になっているものとも考えられる。つまり大都市圏では「情報サービス業」の占める割合が高いが、地方ではこの業種の占める割合が低い、また情報サービスの提供団体に公共のものが多くといった大都市圏に対する遅れの意識が格差感を引き起こしてい

ると考えられる。

2. 情報受信端末と地域特性

情報受信端末から地域の情報環境格差を分析してみると、活字系のメディアを対象とするメディア普及率に関しては、情報アクセシビリティと同じく大都市圏や地方中枢道県の優位などの傾向が読み取れるが、格差は少なくなっている。また京都、奈良が大阪について上位にランクされているなど、関西地区の活字メディアについての優位性が見られる。これはこの地域が歴史的にみても、学術・文化的な蓄積が多い地域であるということが影響していると考えられる。この一方で電子系のメディアを対象としている端末装備率に関しては、格差はメディア普及率と同様に少なく、東京、大阪も上位グループに入っているものの、長野、島根、石川などの地方圏の県が上位にランクされていることが特徴となっている。この2つの指標の結果から、大都市圏では電子メディアも多く利用されているものの、活字メディアに依存する割合が地方圏よりも相対的に高くなっており、逆に地方圏では電子メディアに依存する割合が相対的に高くなっているとみることができる。この大都市圏での活字メディアへの依存高と地方圏での電子メディアへの依存高の原因の1つには、活字情報(書籍・雑誌など)の生産と、それに伴う配本における格差とに関連があるのではないかと思われる。つまり、活字情報の生産が東京に集中した結果、東京、もしくは集荷基地となる大都市圏・地方中枢地域を離れて地方に行くほど、定期的に配本される雑誌に関してすら着荷時刻が遅れることがある。また発行部数の少ない専門・学術書は全国の書店に配本できないことや、取次が配本上の効率を優先し、小書店では配本が減るなどの事情から、地方では大都市圏と比較すると配本される書籍などの分野が限られ、入手できる情報の種類が制限されることがある^{4) 5) 6)}。この結果、客注に依存せざるをえなくなる地方では、入手までに時間やコストがかかるといった不便が生じ、これを補う形として、電子メディアに依存することになるような状況にあるのではないかと考えられる。そしてまたこの電子メディアに依存せざるをえないことが、地方での格差感の1要因となっているとも考えられる。

またメディア普及率と端末装備率の全国順位に大きな乖離のある地域から、情報入手の際に用いる情報受信用の端末と地域ごとの特性との関係を見てみると、メディア普及率の方が高い地域は、奈良をはじめ北海道、沖縄などでいずれも第3次産業従業者割合の多い道県であり、

逆に端末装備率の方が高い地域は、長野、島根、山形など第1次産業に依存する割合が高い県となっている。またメディア普及率は第3次産業従事者割合とは正の相関関係があり、第1次産業従業者割合とは強い負の相関関係があるため、第3次産業従業者数が多い地域ほどメディア普及率が高くなり、第1次産業従業者数が多い地域ほどメディア普及率は低くなる傾向があるといえる。こういったことから、産業構造によっても利用するメディアへの依存割合が異なるのではないかと考えられる。

3. 情報アクセシビリティと地域特性

情報アクセシビリティを構成する個別指標である情報サービス産業（総合）と情報受信端末（総合）相互の関連から、地域の情報環境における格差の実態を分析していく。

情報サービス産業に関しては、大都市圏・地方中枢地域の優位性がみられるが、情報受信端末に関しては、必ずしも大都市圏の優位は成り立たない。一般的に、大都市圏・地方中枢地域の優位は情報サービス産業においてみられる現象であり、情報受信端末に関しては、この都市の規模における優位性とも呼ぶことのできる原則はあまり当てはまらないといえる。このことから、大都市圏もしくは地方中枢圏においては、情報サービスを行う事業所へ赴き、直接的にその従業者にアプローチして情報を得るという型の、いわば人脈系の情報に依存する割合が高く、地方圏においては相対的に情報の提供者から情報を入手するために様々な情報メディアを利用するという型での、端末系の情報に依存する割合が高いのではないと思われる。

しかしこの傾向には例外がいくつかあり、それは2つのタイプに分けられる。1つは大都市圏における情報サービス産業の水準が低い地域の存在で、地方中枢機能をもつ北海道と、埼玉、千葉の大都市圏内の2県が挙げられる。北海道についてはその面積の広さのために事業所へのアクセスが非常に悪く、その結果として情報サービス産業総合としての評価が低くなったものである。また埼玉、千葉については特に情報サービス産業従業者数が少なくなっており、その全国順位も40位以下と最低のグループに属する。これは東京を中心として千葉、埼玉また神奈川などの県が1つの産業活動地区ともいえるものを形成しており、その中心的機能を果たす東京もしくは神奈川に情報関連の機能が集中した結果、衛星県であるこの2県には全就業人口に比べてかなり少ない人数の情報サービス産業従業者しか集積せず、相対的に水準が低

くなってしまったものではないかと考えられる。またも1つは地方圏における情報受信端末水準の低い地域の存在で、福岡を除く九州地区がその例である。九州はシリコンアイランドとも呼ばれているように、IC産業が多く立地しており、情報機器の装備は高いものと考えていたが、第1次産業の就業人口がまだ多いという産業構造のためか、まだ情報受信端末の装備水準は低い。

B. 増加率からみた情報の地域格差

1. 1975年から81年の増加率からみた情報の地域格差

情報アクセシビリティから全国的傾向を分析すると、この時期は全国的に増加率が高く、情報環境整備が急速に進んだ情報化の進展期であると考えられる。そしてこの期間にとくに情報環境整備が進んだ地域は静岡、山口など地方圏に属する数県と、千葉、兵庫など大都市圏の中でも周辺県であった。一方で水準値での順位が高かった東京、大阪など大都市圏の都府県や地方中枢道県は中位にランクされている。このことから、この時期には水準値ではあまり上位にランクされなかった、大都市圏、地方中枢地域以外の県の環境整備が進んでおり、格差の縮小に向かっていると判断できる。またこういった中で、九州以南の地域は全体として増加率が非常に低くなっているということも指摘できる。この傾向は情報受信端末（総合）と一致するもので、情報サービス産業（総合）とは異なった結果となっている。

a. 情報受信端末と地域特性

上述の地方圏先導型の環境整備状況は、情報受信端末、なかでも電子メディアを対象とした端末装備率の影響を大きく受けた結果である。この第1の原因は1965年の終わり頃に登場したファクシミリの導入が、75年以降、急速に進んだことと、コンピュータの導入もかなりのスピードで進められたことにある。また1971年に公衆電気通信法が改正され、電話網をデータ通信に利用できるようになったことが、さらにコンピュータ、ファクシミリの導入に拍車をかけることになった。

このような背景のなかで各地域それぞれに、積極的にコンピュータ等の機器の導入を行っていったわけであるが、この中でも特に増加率の高かったのは静岡、山口の2県である。この両県は東海工業地帯、周南工業地帯といった大きな工業地帯を抱える工業集積の多い地域であるために、その産業の性質上、情報機器の導入が進んだものと考えられる。またこの2県は1981-86年においても端末装備率についてかなり高い増加率を示したが、特

に山口の方が高い値を示している。これは周南工業地帯が2回にわたる石油ショックやその後の円高ショックによって大きな打撃を受けたものの、研究開発機能を強化し、既存産業のソフト化・ファイン化によって新しい新素材基地へ移行したという、この地域独特の背景に加えて、隣接する宇部地域がテクノポリスに指定されるような環境にあることにも大きく影響されているものと考えられる。

この一方で、東京、大阪など大都市圏での増加率が少ないのは、他の地域と比べればファクシミリについても早い時期から装備が進んでいたためであるといえる。これには東京、大阪などには企業の本社機能など各種の機能が集中しており、日本における中心的地域であることが大きく影響しているものと考えられる。また九州・沖縄は非常に増加率が少なくなっている。

メディア普及率は端末装備率よりかなり増加率は低いが、地方圏の方が増加率は高く、また大都市圏内では東京の増加率が非常に低く、周辺県である埼玉、千葉などの増加率が高くなっているという傾向については同じである。しかし、個別に県をみていくと、香川、鳥取、徳島、沖縄など端末装備率においては増加率が低かった県がランクされていることは指摘できる。いずれの県も書籍・雑誌の販売額の伸びが影響しているものであるが、ここにも地域ごとに装備する端末が異なるという現象がみられる。

b. 情報サービス産業と地域特性

情報受信端末とは異なり情報サービス産業に関しては、大都市圏・地方中枢道県での増加率が大きくなっている。しかもこの傾向は情報サービス産業事業所数の方に顕著にみられ、最も高い増加率を示すのが東京で、それに大都市圏が続いており、わずかな例外を除けば完全に大都市圏対地方圏といった対比が見られる。まだこの時期は情報サービス産業が大都市圏を中心として、大きく増加していく時期にあるといえる。ここで例外的な県として沖縄があげられる。沖縄は水準値においては東京と比較にはならなかったが、増加率においては東京の次にランクされているものである。しかし業種をみると、大都市圏ではいわゆる「情報サービス業」が増加を示したのに対して、沖縄は道路旅客運送業はじめ、経済団体、協同組合などの増加が中心であり、それについて考証人役場、司法書士事務所などの専門サービスが多くなっている。これは基地需要に基づく第3次産業依存型の経済を是正し、復帰後には本土並の自立的発展を示すための

基礎条件の整備を図るために、国など公的団体が主体となって援助を行った結果によるものではないかと思われる。

2. 1981年から86年の増加率からみた情報の地域格差

1981年から86年の間の情報アクセシビリティの増加は落ち着きを見せ、情報化が安定成長期に入ったとみることができる。この時期に高い増加率を示した県は、石川、山形、秋田など地方圏の県であり、いずれも端末装備率の増加率の大きい県である。またこの期間には東京も増加率の大きいグループに入ってきている一方で、三重、兵庫、京都など大都市圏周辺府県の増加率は低いなど、大都市圏内の2局化もみられる。また福岡をはじめ九州地区の増加率が大きくなってきている。こういった傾向は情報受信端末（総合）にみられる傾向と一致しているもので、情報サービス産業（総合）に関しては神奈川をはじめ東京など、大都市圏内に高い増加率を示す地域が存在する。

a. 情報受信端末と地域特性

情報受信端末のうち端末装備率は、地方圏での増加率が高い。中でも石川の増加率の大きさは突出しており、それについて高い増加率を示す山形、秋田も含めて、この高増加率の原因はコンピュータ装備の増加が非常に多いことによる。これは石川については、従来は中小企業の育成振興を基本に産業政策を進めていたが、急速な技術革新の進展に対応し、技術先端的な産業の育成や新規立地を促進するために、各種の施策を促進していることに関連があると思われる。また地域の短大・工業大学にソフト要員養成コースが設けられ、進出企業の労働力提供源となっていることによって、大手のソフトウェア会社の誘致が進められているなどといったように人材面での要因も関連する。その他大気汚染防止のためにコンピュータを駆使した新環境監視制御システムを整備し、県下全域の情報ネットワーク化を目指すなどの施策が行われているなどといったことが原因として考えられる。

山形は、1983年に山形テクノプラザも建設し、各種の地場産業の技術開発を目指している。また工業団地の造成によって、先端技術企業の誘致にも積極的である。秋田は、1981年10月の秋田空港の開港に伴って先端技術企業が進出したこと、この空港を中心とした七曲臨空港工業団地の整備による企業誘致が進んでいることが関連している。1984年には地域企業の技術高度化を狙いとする「技術フロンティア事業」もスタートさせた。このように新規企業の立地や既存産業の活性化を目指しているこ

とが、端末装備率の増加につながっているものと考えられる。

メディア普及率に関しては、特に九州地区の増加率が高くなってきている。九州は端末装備率についてもかなりの増加をみせていて、水準値は低かったが、1981年以降に充実期に入ったと理解することもできる。このような端末装備の充実の背景としては、種々の政策の影響が考慮される。その1例は、九州地区の6地域が84年3月から順次テクノポリスに指定されたことである。指定に先立つ研究事業の推進に始まり、先端技術開発センターの建設などによる研究開発機能の強化や、オンライン・ネットワークの整備による情報機能の強化など、急速に情報化を目指す事業が進められている。またニューメディア・コミュニティー、テレトピアに指定される地域があるなど、この地域全体が情報基盤の整備に取り組んでいることが関連する。

b. 情報サービス産業と地域特性

情報サービス産業は情報受信端末とは異なり、神奈川を先頭に東京、茨城、栃木といった関東地区の都県の増加率が高くなっている。これらの地域で増加率の多い業種は、情報サービス業や学術研究機関となっている。このうち茨城では筑波研究学園都市が始動し、また茨城県内の各地域が先端産業を核として強く結ばれ、相互に連携を保ちながら発展することを目指すテクノリンケージ構想が検討されており、その核としての筑波の役割が期待されているといった背景を持つ。また栃木では宇都宮地域がテクノポリスに指定されるなど、研究開発機能を含めた産業支援機能の充実が目指されている。全国的に情報サービス産業は従業者数・事業所数共に増加が鈍化傾向を示している中において、相対的に東京、神奈川が大きな増加率を示したことにみられるように、首都圏のサービス化を裏付ける結果となった。

また情報サービス産業従事者数については、47都道府県中、38府県までが減少傾向を示しているが、この中で地域内全就業人口の増加による相対的減少傾向を示しているのが、茨城、埼玉、千葉、山梨、三重、広島6県である。これらは大都市圏内の県やその周辺、もしくは地方中枢県であり、他の地方圏の県などとの対比が見られる。この点からも、大都市圏・地方中枢県の情報サービス産業に関する優位性が窺われる。一方情報サービス産業事業所数については、1975-81年における大都市圏の絶対的優位から、宮城、千葉、埼玉、茨城などの県の増加率が高くなるような状況へと変化してきている。こ

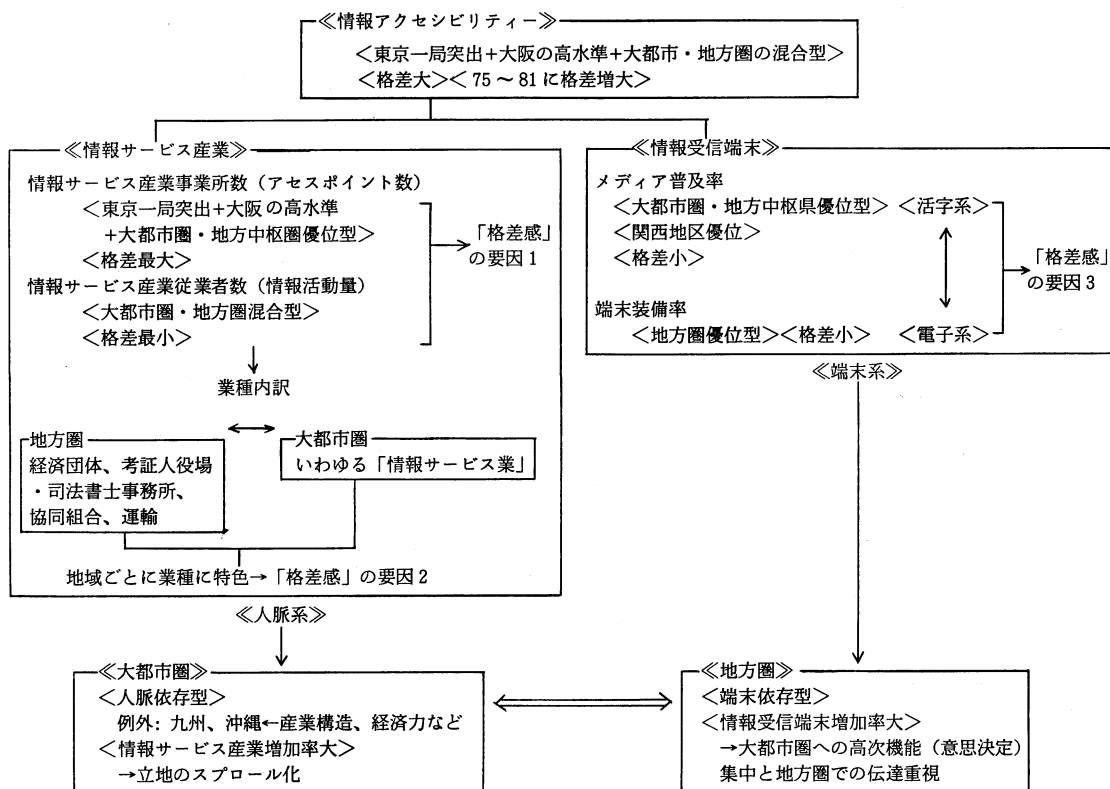
の中でも宮城の増加率が高くなっているが、この宮城では1983年4月には第3セクター方式の日本ファインセラミックスを発足させるなど、先端産業の育成に積極的であり、また仙台北部工業団地を造成して企業の誘致を進めるなどの施策も施し、東北地区のリーダー的地位にある。大都市圏の中心部での立地が鎮静化し、しだいに千葉、埼玉、茨城などの周辺県や、宮城などの地方中枢県へと、事業所の立地が周辺部へと広がっていることがわかる。

IV. お わ り に

各地域の情報環境を伝達という側面に焦点をあてて分析を行ってきた。その結果の概要をまとめたものが第2図である。全体としてみると東京の情報環境整備程度は群を抜いており、それに大阪が続くという型になっており、格差も大きく、しかもこの格差は1975-81年の段階で増大していることがわかった。しかし、地方圏にも大阪について上位にランクされる例外的な地域が存在することなども明らかにされた。

各地域ごとに様々なレベルの格差が確認された。まず情報サービス産業に関してみると、従業者数については格差は少なく、大都市圏のみではなく地方圏の地域も上位にランクされている混合型とも呼ぶことのできる様相を呈していたが、事業所数については格差が大きく、しかも東京一局突出型を示し、それに他の大都市圏の地域や地方中枢道県がつぐという大都市優位型とも呼ぶことのできる様相を呈した。このことから情報サービス産業に関する格差は、従業者数によって表される情報関連業務の処理可能な量、すなわち情報活動量にあるというよりは、事業所数の多少で表されるアクセスポイントの多少によるものであることが明らかにされた。また情報サービス産業に関する格差は、その質、つまり業種が地域ごとに異なることにも関連しており、ここに量的・質的両側面における格差の存在が認められた。一方で情報受信端末に関しては、端末装備率にもメディア普及率にも格差は少なかった。ただ活字系の情報入手手段を表すメディア普及率には関西に優位性がみられたが、電子系の情報入手手段を表す端末装備率にはむしろ地方圏が優位にあるという結果になった。

大都市圏と地方圏では、情報サービス産業と情報受信端末の装備・依存度に相違が見られ、大都市圏では情報サービス産業に依存するという型の人脈系、地方圏では情報メディアに依存するという型の端末系の情報入手手



第2図 情報環境と地域特性

段により多く依存していることがわかった。このことがまた、地方では情報受信用の端末、特に情報機器に依存せざるを得ないという格差を生み出していることにもなる。ただ例外として、九州地区と沖縄、また東北地区の一部の県では端末に依存する割合が低くなっていた。これは各地域の産業構造や地域の経済力、そして沖縄の場合には歴史的にも特異な事情に関連していると考えられる。

増加率からみた情報環境の整備速度についても大都市圏と地方圏との対比がみられ、年によっても異なるが、情報サービス産業の増加率は大都市圏の方が高く、情報受信端末の増加率は地方圏の方が高いという結果になった。このうち情報サービス産業事業所数は大都市圏周辺・地方中枢地域の増加が多くなり、事業所の立地が中央から周辺部へとしだいに広がっていくスプロール化傾向にあることが明らかになった。また情報受信端末に関しては、地方圏で設備が急速に進んでいるが、これは中央に意志決定機能に代表される知的判断を要する高次機能

が集中し、地方では中央からの決定事項の伝達を受けるという型、すなわち中央で情報を発信し地方で受信するという型をもつ産業組織上の構造が関連しているものと考えられる。

以上のように情報環境の格差には、事業所までのアクセスの場合にみられるような量的なものと、情報サービス産業の業種の違いや、情報入手手段が人脈系か、端末系か、また端末系の中でも活字系か、電子系かといったような質的な格差がある。このうち特に質的な格差については、産業構造など地域の事情との関連が見られ、これによって地域に固有の情報環境を形成していると考えられるため、一概には良い・悪いといった判断はできないものである。ただ量的な問題については、face-to-faceのコミュニケーションが不可欠である場合に、事業所までのアクセスポイントの少ない地方では、通常は端末系のメディアに依存することで充分であると考えられるにしても、大都市圏に比して不利な条件にあることは否めない点である。

地 域 の 情 報 環 境

また格差の大きさの変化をみると、1975-81年の期間においてはかなり増加したが、81-86年にはあまり変化は見られなかったことと、大都市圏よりも情報環境の整備が遅れていると考えられる地方圏においても、情報サービス産業事業所立地のスプロール化や情報受信端末に関する地方圏での増加率の大きさなどにみられるように、着実に情報環境整備は進んでいるといえる。情報環境というものは、全国的に均一にする必要はないと考えられるため、今後は各地域それぞれの事情に即した独自の環境整備が一層進んでいくものと考えられるが、この環境整備の方向によっては量的格差も解消されていく方向に向かうこともあるだろうと思われる。

- 1) 情報産業から地域格差の分析を試みた調査には、情報通信総合研究所。地域における高度情報化の効果的達成方策に関する調査報告書。東京、1986、237p. や、国土庁計画・調整局編。地域情報力。東京、1987。253p. などがある。
- 2) 情報資源から情報格差の分析を試みた調査としては、佐貫利雄。“情報化社会と24時間都市”。地域開発。No. 61, p. 48-61 (1969)をはじめとして、芙蓉情報センター総合研究所。情報資源格差と地方都市。東京、1981、15、279p.、三井情報開発。定住構想推進のための情報流通量の地域格差に関する調査報告書。東京、1982、319p.、郵政大臣官房企画課コミュニケーション研究室編。情報化の現況：情報

通信経済と情報流通の定量的分析。東京、ぎょうせい、1988、259p. などがあげられる。

- 3) ここで用いている地域類型は、以下の通りである。

大都市圏 東京圏：東京、神奈川、埼玉、千葉
名古屋圏：愛知、三重

大阪圏：大阪、京都、兵庫

地方圏 北海道

東北；青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北陸；新潟、富山、石川、福井

関東；茨城、栃木、群馬、山梨

中部；長野、岐阜、静岡

近畿；滋賀、奈良、和歌山

中国；鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国；徳島、香川、愛媛、高知

九州；福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、

宮崎、鹿児島

沖縄

またこのうち北海道、宮城、広島、福岡の4道県を地方中枢地域と呼んでいる。

- 4) YTV情報産業研究グループ編。幻影のなかの情報企業(日本の情報産業③)。東京、サイマル出版会、1975、255p.
- 5) 村上信明。出版流通とシステム。東京、新文化通信社、1984、316p.
- 6) 原田栄。“わが国における雑誌配本の地域性(1)：都道府県別にみた場合”。茨城大学教育学部紀要(人文・社会科学・芸術)。No. 33, p. 1-15 (1984)